

開発戦略としての Pro-Poor Growth

国際協力銀行 アジア経済研究所

栗原充代

山形辰史

1 . はじめに

- ◆ Pro-Poor Growth = 貧困削減と両立する経済成長。
- ◆ どのような開発戦略によって、貧困削減と両立するような経済成長(Pro-Poor Growth)が得られるだろうか(成長後の所得再分配なしで)。

2 . 東・東南アジアの Pro-Poor Growth

- ◆ 東・東南アジア諸国・経済は 1990 年代半ばまでは経済成長と平等を両立していたと言われている。(例：World Bank, *The East Asian Miracle*)
- ◆ 東・東南アジア諸国・経済の輸出指向工業化を主導したのは労働集約的製造業だったことが知られている (Yamazawa and Watanabe [1988]; Hirata and Nohara [1989])。

- ◆ 東・東南アジアは労働豊富な国が多いため、労働集約的製品に比較優位があると考えられていた（ヘクシャー・オリーン定理）。
- ◆ 貿易自由化が進み、比較優位のある労働集約的製品が東・東南アジアから輸出されるプロセスで輸出数量が増えるのみならず価格も上昇し、それが賃金上昇に反映される形（ストルパー・サミュエルソン定理）で貧困削減が進んだと考えられた。

3 . 開発戦略としての Pro-Poor Growth

$$L_{1t}^P + L_{2t}^P + L_{3t}^P = L_t^P : \text{貧困層の雇用吸収}$$

$$\frac{\Delta L_t^P}{L_t^P} = \frac{L_{1t}^P}{L_t^P} \cdot \frac{\Delta L_{1t}^P}{L_{1t}^P} + \frac{L_{2t}^P}{L_t^P} \cdot \frac{\Delta L_{2t}^P}{L_{2t}^P} + \frac{L_{3t}^P}{L_t^P} \cdot \frac{\Delta L_{3t}^P}{L_{3t}^P}$$

- ◆ 貧困層の部門別雇用吸収寄与率は、(1)シェアが大きいから高い場合（農業？）と、(2)成長が速いから高い場合（製造業？）とがある。
- ◆ PRSP 等では、貧困層の雇用シェアの大きい農業を重視する傾向が強いが、これは東・東南アジアの経験とは異なる。
- ◆ どちらの産業を重視することが開発戦略（産業政策）としてより妥当性が高いか？

4 . アジアとアフリカの貧困層の雇用吸収

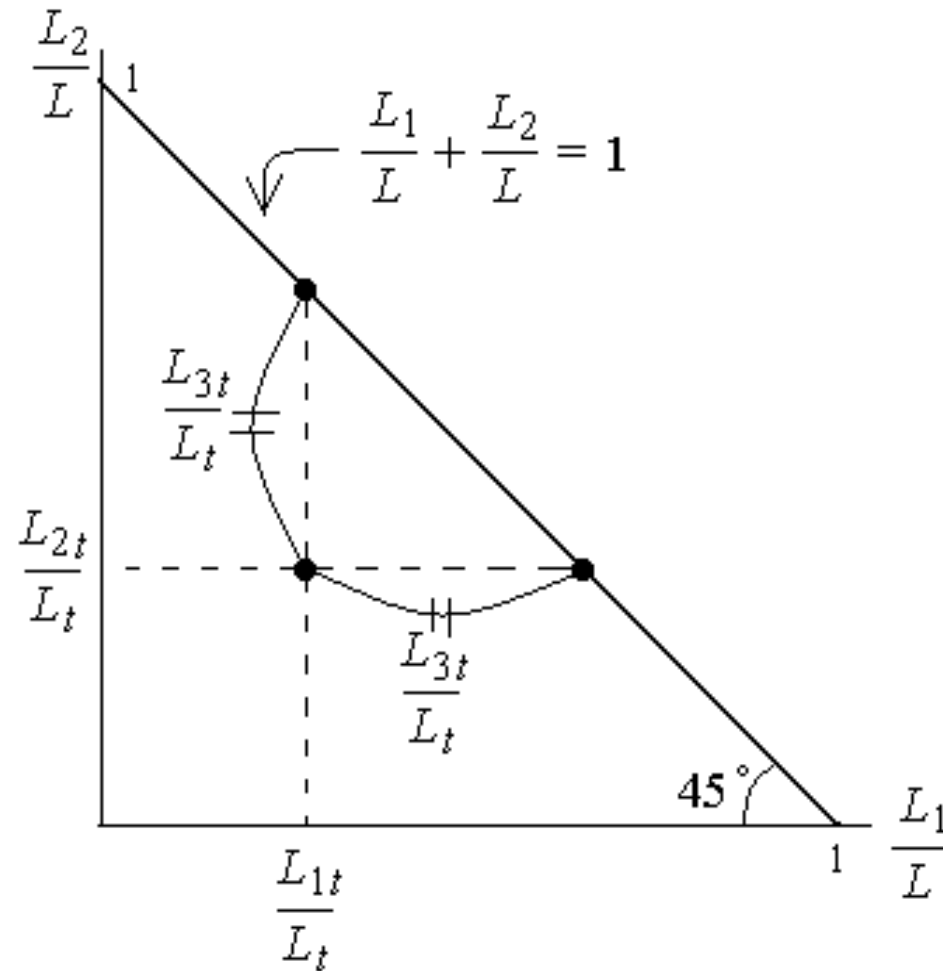
- ◆ 東・東南アジアにおいては貧困層も（農業よりは労働集約的と思われる）製造業に吸収される傾向が強かったのだろうか？
- ◆ それ以外の南アジア、アフリカにおいて貧困層は主にどの部門に雇用吸収されたのだろうか？

貧困層の捉え方

- ◆ ここでは、「貧困層は労働者であり、彼らの賃金水準は、彼ら自身の人的資本ストックに依存する」と考え、未就学層で貧困層を代表させる。

図1 3部門間雇用配分の概念図

$$L_1 + L_2 + L_3 = L$$



結論

東・東南アジアにおいて、貧困層はどの部門で雇用吸収されているか。

- ・ 全就労者：農業の雇用シェアは減少。製造業は上昇。
- ・ 貧困層(未就学就労者)：傾向は同じ。その程度は小さい。

南アジア・アフリカとの間に違いはあるか。

- ・ 全就労者：一般論として長期的に農業から製造業へ雇用はシフトしている。ただし例外(マラウイ)もある。
- ・ 貧困層(未就学就労者)：モーリシャス島、南アフリカでは農業から製造業へシフトしている。シフトの程度は小さい。
- ・ 例外(インド)：貧困層(未就学就労者)が製造業から農業へシフト。